

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第128期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 ピオフェルミン製薬株式会社

【英訳名】 BIOFERMIN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本孝明

【本店の所在の場所】 神戸市長田区三番町五丁目5番地

【電話番号】 (078)575 - 5501 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 三野正博

【最寄りの連絡場所】 神戸市長田区三番町五丁目5番地

【電話番号】 (078)575 - 5501 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 三野正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ピオフェルミン製薬株式会社東日本支店
(東京都中央区日本橋三丁目14番3号)

(注) 当社東日本支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	8,455,534	9,073,058	9,503,277	10,309,705	10,532,567
経常利益	(千円)	2,153,704	2,472,885	2,955,494	3,424,176	3,296,937
当期純利益	(千円)	1,234,761	1,412,507	1,753,406	2,126,451	2,162,245
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,227,000	1,227,000	1,227,000	1,227,000	1,227,000
発行済株式総数	(千株)	12,154	12,154	12,154	12,154	12,154
純資産額	(千円)	17,111,965	17,690,761	18,739,732	20,226,302	21,676,086
総資産額	(千円)	20,413,145	21,418,795	22,119,164	24,240,584	25,256,248
1株当たり純資産額	(円)	1,432.48	1,481.00	1,568.83	1,693.34	1,814.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	80.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	103.36	118.25	146.79	178.02	181.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	83.8	82.5	84.7	83.4	85.8
自己資本利益率	(%)	7.3	8.0	9.4	10.5	10.0
株価収益率	(倍)	16.7	13.2	11.6	14.7	15.4
配当性向	(%)	58.0	50.7	54.5	33.7	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,885,141	2,047,554	1,802,549	2,560,422	2,723,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,210,444	69,130	1,938,010	3,514,514	1,756,399
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	810,580	716,516	716,002	954,730	717,297
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,389,904	6,651,812	5,800,348	3,891,526	4,141,593
従業員数	(名)	160	161	163	167	166

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載をしておりません。

4 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 平成24年3月期の1株当たり配当額80円には、会社創立95周年記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、大正6年2月医薬品の製造販売を目的として設立され、活性乳酸菌・糖化菌製剤“ Bioフェルミン ”の製造を始めました。

爾来今日まで商号の変更はありましたが、主として乳酸菌製剤の製造販売を営み現在に至っております。この間の経過の概要は次のとおりであります。

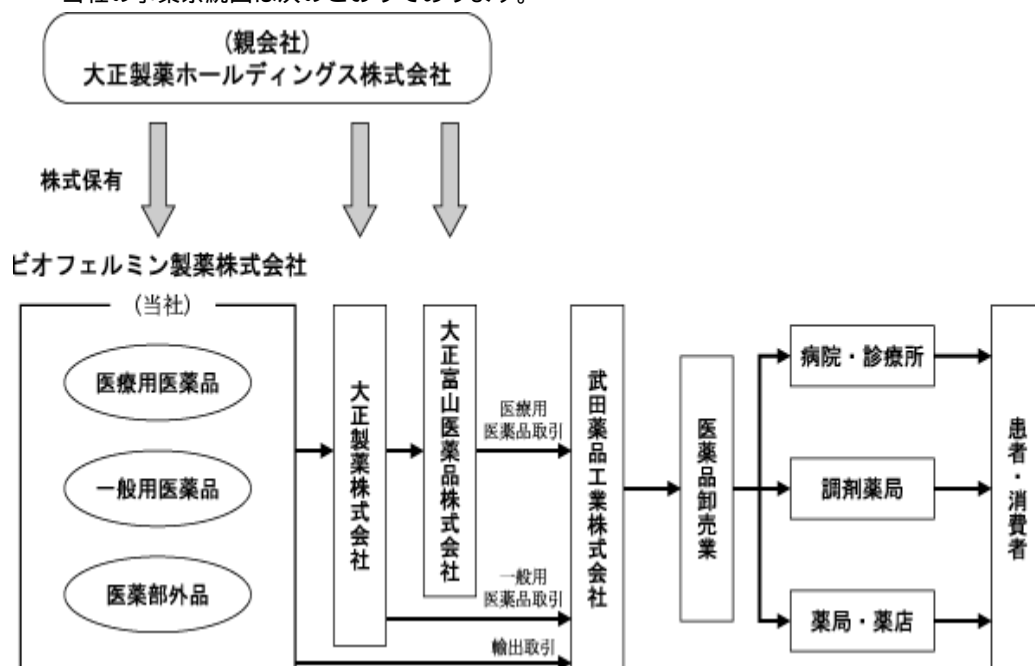
大正6年2月	神戸市中央区北長狭通5丁目に於て、資本金10万円にて株式会社神戸衛生実験所として設立する。
大正8年5月	神戸市長田区二番町2丁目1番地に移転する。
昭和16年2月	東京に東京出張所を開設する。
昭和24年3月	株式会社神戸衛生実験所をBioフェルミン製薬株式会社と現商号に変更する。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第2部に上場する。 (上場時 資本金 1億5,000万円)
昭和59年8月	東京出張所を東京営業所に名称変更する。
平成7年1月	阪神・淡路大震災により本社及び工場の倒壊等の大被害を受ける。
平成8年3月	本社を神戸市長田区二番町2丁目1番地より同三番町五丁目5番地に新築移転する。
平成8年3月	工場を神戸市長田区二番町2丁目1番地より神戸市西区井吹台東町七丁目3番4に神戸工場として新築移転する。
平成11年4月	東京営業所を東京支店に呼称変更する。
平成15年9月	大阪証券取引所市場第2部より、大阪証券取引所市場第1部へ上場する。
平成19年11月	神戸工場に隣接する新工場用地に研究管理棟を新設する。
平成20年3月	大正製薬株式会社による株式公開買付により、同社の子会社となる。
平成20年4月	神戸工場のある事業領域を西神事業所と呼称変更する。
平成21年4月	東京支店を東日本支店に呼称変更する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、大阪証券取引所市場第1部より、東京証券取引所市場第1部へ上場する。
平成26年3月	大正製薬株式会社による現物配当により、大正製薬ホールディングス株式会社の子会社となる。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と親会社（大正製薬ホールディングス株式会社）により構成されております。

当社の主な事業内容は、医薬品・医薬部外品・食品の製造並びに販売であり、親会社グループの主な事業内容は医薬品・医薬部外品・食品等の研究開発、製造、販売であります。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 医薬部外品は一般用医薬品取引に含まれます。
 2 当社株式を直接所有していた大正製薬株式会社が、所有する当社株式のすべてを、平成26年3月28日付で親会社である大正製薬ホールディングス株式会社に現物配当したことにより、大正製薬ホールディングス株式会社が当社株式7,632千株(議決権比率63.98%)を直接所有する親会社となり、大正製薬株式会社は当社の親会社に該当しないこととなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 大正製薬ホールディングス 株式会社	東京都豊島区	30,000	医薬品製造・販売業を行う 子会社等の経営管理等	63.9	

(注) 大正製薬ホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166	37.5	14.8	5,377

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数にはパートタイマーを含めておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社にはビオフェルミン製薬労働組合(組合員数 平成26年3月末現在127名)が組織されており、同組合は現在全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

なお、労使間の問題は、労使協議会により健全かつ円満に解決されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる経済政策と金融緩和の効果から円安、株高が進行したことにより、企業収益の改善や消費拡大が図られ、景気の緩やかな回復傾向が見られました。

医薬品市場では、医療用医薬品において後発医薬品の使用促進や長期収載品の薬価算定方式の見直しなど、医療費抑制策が一層強化され、OTC医薬品は依然として国内需要の前年割れの状況が続く中、市場競争は一層激しさを増し、止瀉・整腸薬市場も苦戦を強いられるなど、ともに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、主力製品である大衆向けの新BioフェルミンSが前期比0.4%増、医療用医薬品のBioフェルミン錠剤が後発品の使用促進策に乗り、前期比13.6%増となり、その結果、売上高は105億3千2百万円（前期比2.2%増）と好調に推移いたしました。

一方、利益につきましては、当期より稼働いたしました培養棟の減価償却費をはじめとした諸経費の増加により、営業利益が32億1千1百万円（前期比5.1%減）、経常利益が32億9千6百万円（前期比3.7%減）となりましたが、税負担の軽減があったことにより、当期純利益は21億6千2百万円（前期比1.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億5千万円増加し、41億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、27億2千3百万円(前事業年度は25億6千万円の増加)となりました。

これは、たな卸資産や売上債権の増加等があったものの、税引前当期純利益が32億9千6百万円と好調であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、17億5千6百万円(前事業年度は35億1千4百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得によって23億5千1百万円の支出(前事業年度は37億8百万円の支出)があったこと等に起因するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、7億1千7百万円（前事業年度は9億5千4百万円の減少）となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が7億1千3百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

種別	当事業年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	生産金額(千円)	
新 Biofermin S	6,702,063	11.9
Biofermin 止瀉薬	110,274	10.5
Biofermin 下痢止め	151,706	4.5
Biofermin 健胃消化薬錠	35,774	1.1
Biofermin VC	35,191	1.7
Biofermin 便秘薬	45,847	3.8
Biofermin R	1,075,649	6.6
Biofermin 配合散	1,222,871	6.0
Biofermin 錠剤	1,879,745	31.1
ビオスミン配合散	16,825	0.8
食品原料	392,322	2.8
動物用 Biofermin	7,956	48.5
合計	11,676,229	11.9

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は当社の販売価格によっております。
2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 Biofermin 錠剤は、株式会社陽進堂に生産の一部を委託しております。

(2) 受注実績

当社は製品ごとの販売計画を基準として、生産計画を立案し、これによって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

種別	当事業年度 平成25年4月1日～平成26年3月31日		前年同期比(%)
	販売金額(千円)		
新 Biofermin S	5,962,264		0.4
Biofermin 止瀉薬	108,021		0.2
Biofermin 下痢止め	143,305		0.7
Biofermin 健胃消化薬錠	31,157		0.9
Biofermin VC	25,282		22.1
Biofermin 便秘薬	35,670		9.2
Biofermin R	902,127		1.2
Biofermin 配合散	1,156,977		0.4
Biofermin 錠剤	1,763,236		13.6
ビオスミン配合散	15,986		0.1
食品原料	377,306		0.1
動物用 Biofermin	11,232		23.1
合計	10,532,567		2.2

(注) 1 主な販売先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第127期		第128期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業(株)	9,918,246	96.2	8,201,369	77.9
大正製薬(株)	5,315	0.1	1,942,659	18.4

2 上記販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、新興国を中心とした海外経済の減退や本年4月からの消費税増税による国内景気への影響に対する懸念などにより、経営環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

医薬品業界は、医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当社を取り巻く事業環境は個人消費の低迷や、エネルギーを含む原材料高騰による製造コストの圧迫、さらには、医療用医薬品における消費税増税分の実質的な薬価引き下げや培養棟稼働による償却負担も加わり、売上や業績に大きな影響を受けるものと思われます。

当社は、本年1月より国内製品については主に大正製薬を通じた販売体制へと移行し、実質的な商流の変更はないものの、医療用医薬品については大正富山医薬品のコ・プロモーションを実施するなど、販売力の強化に努めるとともに、今後も引き続き大正製薬との共同開発や、神戸研究所における乳酸菌の新たな研究成果をもとに、外部機関との共同研究を実施するなど、当社独自の研究開発に注力して参ります。

さらに、昨年9月に稼働を開始いたしました新培養棟の稼働率を順次向上させ、安定供給や品質などの当社の強みをいかし、前期に伸び悩んだ海外向け原体の市場における販売拡大に努めるとともに、将来の需要拡大を見越し、乳酸菌の培養受託業務にも取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1 当社の事業内容について

製品の特徴について

当社の主な取扱い製品は、医薬品（医療用・一般用）と医薬部外品であり、その大部分が乳酸菌が主成分の整腸薬であります。また整腸剤のほかにも一般用医薬品では乳酸菌を配合した下痢止薬、便秘薬、胃腸薬など消化器官系に特化した製品構成となっております。

なお、当社製品は（医薬品、医薬部外品ともに）戦略として生菌製剤(乳酸菌)に特化した製品構成としておりますので、乳酸菌に対する評価の変化により、業績に影響が出る可能性があります。

また、当社の売上高の60%程度が一般大衆向製品（医薬品・医薬部外品）であるため、市場における価格競争の激化により販売価格が著しく下落した場合には、売上高に少なからず影響を与える可能性もあります。

2 法的規制について

当社は、薬事法及び関連法規等により医薬品・医薬部外品の製造・販売につき規制を受けており、各種許可、免許の取得を必要とします。

その主な内容は以下のとおりであります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許可・免許に関する内容	有効期限
第2種医薬品製造販売業許可	都道府県知事	薬事法第12条	各事業所5年ごと更新
医薬部外品製造販売業許可	都道府県知事	薬事法第12条	各事業所5年ごと更新
動物用医薬品製造販売業許可	農林水産大臣	薬事法第12条 (第83条)	各事業所5年ごと更新
医薬品製造業許可	都道府県知事	薬事法第13条	各事業所5年ごと更新
医薬部外品製造業許可	都道府県知事	薬事法第13条	各事業所5年ごと更新
動物用医薬品製造業許可	農林水産大臣	薬事法第13条 (第83条の2)	各事業所5年ごと更新
医薬品販売業許可 (卸売販売業(サンプル卸)許可)	都道府県知事	薬事法第24条,25条	各店舗 ^(注) 6年ごと更新

(注) 卸売販売業の店舗とは、医薬品の保管設備(倉庫)及び事務室を総称したものであります。

3 医療制度改革による影響について

2014年の診療報酬改定において、4月に消費税が5%から8%に引き上げられたことに伴い、薬価にも消費税分が補填されるようになり、薬価・材料価格の引き下げはマイナス0.63%で、消費税補填分はプラス0.73%、補填分を入れる前の薬価の改定率はマイナス1.22%(医療費ベース)となりました。

2014年度の当社、医療用医薬品の薬価については変動ございませんでしたが、薬価には消費税が含まれていることから、実質、消費税増税分のマイナス改定となっております。後発品使用促進策も講じられておりますが、今後、当社製品及び業績へ大きな影響を及ぼす可能性があります。また、政府の経済財政諮問会議において、薬価の毎年改定も検討されていくことから、制度が導入された場合、当社製品及び業績へ大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらには、医師が処方するうがい薬について、2014年度以降、単独での処方、公的医療保険の対象から外すといった政策がなされており、市販品類似薬の保険外への今後の動向によっても、当社製品及び業績へ大きな影響を及ぼす可能性があります。

4 医薬品販売制度改正による影響について

薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律(平成26年6月12日施行)では、新しく要指導医薬品(スイッチ直後品目・劇薬)の分類がなされ、適正なルールのもとでは、全ての一般用医薬品について、インターネットでの販売が可能となりました。

当社製品を含む第2類、第3類医薬品につきましては、平成21年より、薬剤師以外の専門家(登録販売者)による販売が可能となっており、それに上記制度の導入により、より一層様々な様態での販売が可能となりました。これにより、医薬部外品も加えた当社製品の販売量や市場価格に変動を及ぼし、業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 薬事法による医薬品の再評価について

生菌製剤は、過去1回再評価(注)の対象品目に指定され、有用性等に関する審査を受け、現在に至っていません。今後も再評価を受けることが考えられるため、生菌製剤に関する品質・有効性及び安全性に関する情報の整理を行うなど対策を検討しております。

生菌製剤に関する品質・有効性及び安全性に関する基準が変更されることも考えられ、その場合には当社製品及び業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(注) 再評価

既に承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質・有効性及び安全性を見直す制度で、国(厚生労働省)が審査を行います。

6 親会社について

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の親会社であり、当社株式の62.7%（議決権比率63.9%）を直接所有しております。

このため、大正製薬ホールディングス株式会社の経営方針等により、当社の経営、業績・財政状態および株価等は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（独占的販売権許諾契約の合意解除ならびに締結）

平成25年7月31日に、武田薬品工業株式会社との間で、Bioフェルミン製品の国内における販売に関する売買契約を平成25年12月末日をもって終了する解約合意書を締結いたしました。同時に、大正製薬株式会社との間で、Bioフェルミン製品に関する独占的販売権を平成26年1月1日より付与することとする契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社は研究部門を設置し、乳酸菌の専門メーカーとして医薬品分野を中心に研究活動を行っております。

人々の健康のためによりよい医薬品を供給することを目的に、有用乳酸菌のさまざまな疾患に対する予防・治療効果の研究および製品への応用、乳酸菌製剤等の消化器官用医薬品を主体とした研究開発並びに乳酸菌の有効性を追及する基礎研究を行うとともに、製品の品質・生産性を向上するための技術開発にも取り組んでおります。

当事業年度におきましても乳酸菌の有する効果について、多方面への研究を進めており、当事業年度における研究開発費の総額は240,148千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、114億2千9百万円(前年同期比1億5千万円増)となりました。その主な要因は、有形固定資産取得による現金及び預金の減少(前年同期比3億4千9百万円減)があったものの、製品在庫の増加(前年同期比3億3千2百万円増)や売掛金の増加(前年同期比1億6百万円増)があったこと等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、138億2千7百万円(前年同期比8億6千5百万円増)となりました。その要因は、有形固定資産の増加(前年同期比8億5千1百万円増)があったこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計の残高は、35億8千万円(前年同期比4億3千4百万円減)となりました。その主な要因は、未払金の減少(前年同期比1億7千5百万円減)や未払法人税等の減少(前年同期比1億9千4百万円減)があったこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、216億7千6百万円(前年同期比14億4千9百万円増)となりました。その要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(前年同期比14億4千5百万円増)したこと等によるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

経営全般にわたり効率化をはかり、業績の向上をはかるために必要な設備投資を実施しております。
 当事業年度における設備投資の総額は20億2千4百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地 帳簿価額 (千円) (面積 m ²)	建物 帳簿価額 (千円)	機械装置 帳簿価額 (千円)	車両運搬具 帳簿価額 (千円)	工具器具備品 帳簿価額 (千円)	合計 (千円)
生産・研究 設備	西神事業所 (神戸市西区)	105	3,243,901 (27,235)	3,828,214	4,045,334	2,869	68,705	11,189,026
管理・販売 設備	本社他 (神戸市長田区他)	61	9,848 (2,431)	173,084			2,237	185,171

- (注) 1 建物には、構築物62,149千円を含めております。
 2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,154,000	12,154,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	12,154,000	12,154,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月11日 (注)	1,000,000	12,154,000	720,000	1,227,000	720,000	734,457

(注) 有償一般募集増資 発行価格 1,520円 発行価額 1,440円 資本組入額 720円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	20	23	34	41	1	2,696	2,815	
所有株式数(単元)	0	4,574	435	80,998	1,384	7	33,992	121,390	15,000
所有株式数の割合(%)	0.00	3.77	0.36	66.72	1.14	0.01	28.00	100	

(注) 1 自己株式210,778株は、「個人その他」に2,107単元、「単元未満株式の状況」の欄に78株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、210,778株であります。

2 上記、「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元および50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	7,632	62.7
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	181	1.4
高津久美子	東京都渋谷区	146	1.2
大西章史	兵庫県西宮市	121	0.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	102	0.8
寺谷一憲	兵庫県芦屋市	100	0.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	94	0.7
細見ユキ子	神戸市中央区	80	0.6
Bio Felmin 製薬従業員持株会	神戸市長田区三番町5丁目5番地	67	0.5
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	66	0.5
計		8,592	70.6

(注) 1 平成26年3月31日現在で当社が所有している自己株式は210千株で、実質上2位にあたりますが、上記の表には含めておりません。

なお、所有している自己株式の発行済株式総数に対する割合は、1.7%であります。

2 前事業年度末現在主要株主であった大正製薬株式会社、武田薬品工業株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、大正製薬ホールディングス株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,928,300	119,283	
単元未満株式	普通株式 15,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,154,000		
総株主の議決権		119,283	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式78株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) Biofermin製薬 株式会社	神戸市長田区三番町 五丁目5番地	210,700		210,700	1.73
計		210,700		210,700	1.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,418	3,488
当期間における取得自己株式	180	454

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数 (注)	210,778		210,958	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元を継続することを基本姿勢とし、各事業年度の業績を勘案したうえで決定致します。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり普通配当金30円とすることを平成26年5月9日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成25年12月10日を効力発生日として1株当たり30円の間配当を実施しておりますので、当事業年度における配当額は1株当たり60円となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

(注)基準日が当該事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日	358,332	30
平成26年5月9日	358,296	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,950	1,734	1,740	2,730	3,185
最低(円)	1,560	1,370	1,479	1,559	2,250

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,740	2,489	2,428	2,777	2,866	2,869
最低(円)	2,456	2,312	2,250	2,375	2,455	2,569

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		堀田尚孝	昭和12年10月25日	昭和53年6月 大正製薬株式会社入社 昭和56年1月 同社経理部長 昭和56年6月 同社取締役就任 昭和57年6月 同社常務取締役就任 平成6年6月 同社専務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役専務に就任 平成17年11月 同社代表取締役副社長就任 平成20年6月 当社監査役就任 平成21年4月 当社相談役就任 平成23年10月 大正製薬ホールディングス株式会社 代表取締役副社長就任(現) 平成24年6月 大正製薬株式会社代表取締役副会長 就任(現) 平成26年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)2	
取締役社長 代表取締役		藤本孝明	昭和28年2月27日	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 学術部長 平成16年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成19年6月 神戸工場長 平成20年6月 取締役社長就任(現) 平成20年6月 代表取締役就任(現)	(注)2	4
取締役副社長 代表取締役		酒井明人	昭和22年12月26日	平成元年5月 大正製薬株式会社入社 平成9年6月 同社理事、経営企画部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成19年6月 同社取締役就任 平成21年4月 同社常務取締役就任 平成23年10月 大正製薬ホールディングス株式会社 常務取締役就任 平成24年6月 大正製薬株式会社専務取締役就任 平成25年6月 当社顧問就任 平成25年6月 当社取締役副社長就任(現) 平成26年6月 代表取締役就任(現)	(注)2	
常務取締役	西神事業所長	山村秀樹	昭和34年12月1日	平成9年4月 当社入社 平成13年4月 研究部長 平成19年6月 取締役就任 平成20年4月 神戸研究所長 平成24年6月 常務取締役就任(現) 平成24年6月 神戸工場長 平成26年4月 西神事業所長(現)	(注)2	6
取締役	営業本部長	久乗俊道	昭和46年4月25日	平成7年4月 当社入社 平成26年4月 営業本部長(現) 平成26年6月 取締役就任(現)	(注)2	
取締役	常勤顧問	和気秀行	昭和17年8月30日	昭和37年1月 大正製薬株式会社入社 平成6年6月 同社理事、情報システム部長 平成8年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社代表取締役就任 平成21年6月 当社取締役副社長就任 平成26年6月 当社取締役就任(現) 平成26年6月 当社常勤顧問就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		北原 弘雄	昭和16年10月11日	昭和35年3月 昭和60年7月 昭和62年8月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 総務部長 取締役就任 取締役退任 常勤監査役就任(現)	(注)3	33	
監査役		松本 輝臣	昭和12年3月3日	平成元年6月 平成6年6月 平成12年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社大広取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役副社長退任 当社監査役就任(現)	(注)3	2	
監査役		大槻 信之	昭和21年12月10日	昭和40年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成26年6月	大阪国税局採用 大阪国税不服審判所審判官 門真税務署長 退官 税理士開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)4		
計								45

- (注) 1 監査役 松本輝臣および大槻信之は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年であります。
- 3 監査役 北原弘雄および松本輝臣の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
- 4 監査役 大槻信之の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスは、製薬会社として心身ともに健康な長寿社会に貢献するとともに株主の利益を重視した経営を行うためにも重要な要件であると考え、取締役制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させる事により、適正なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

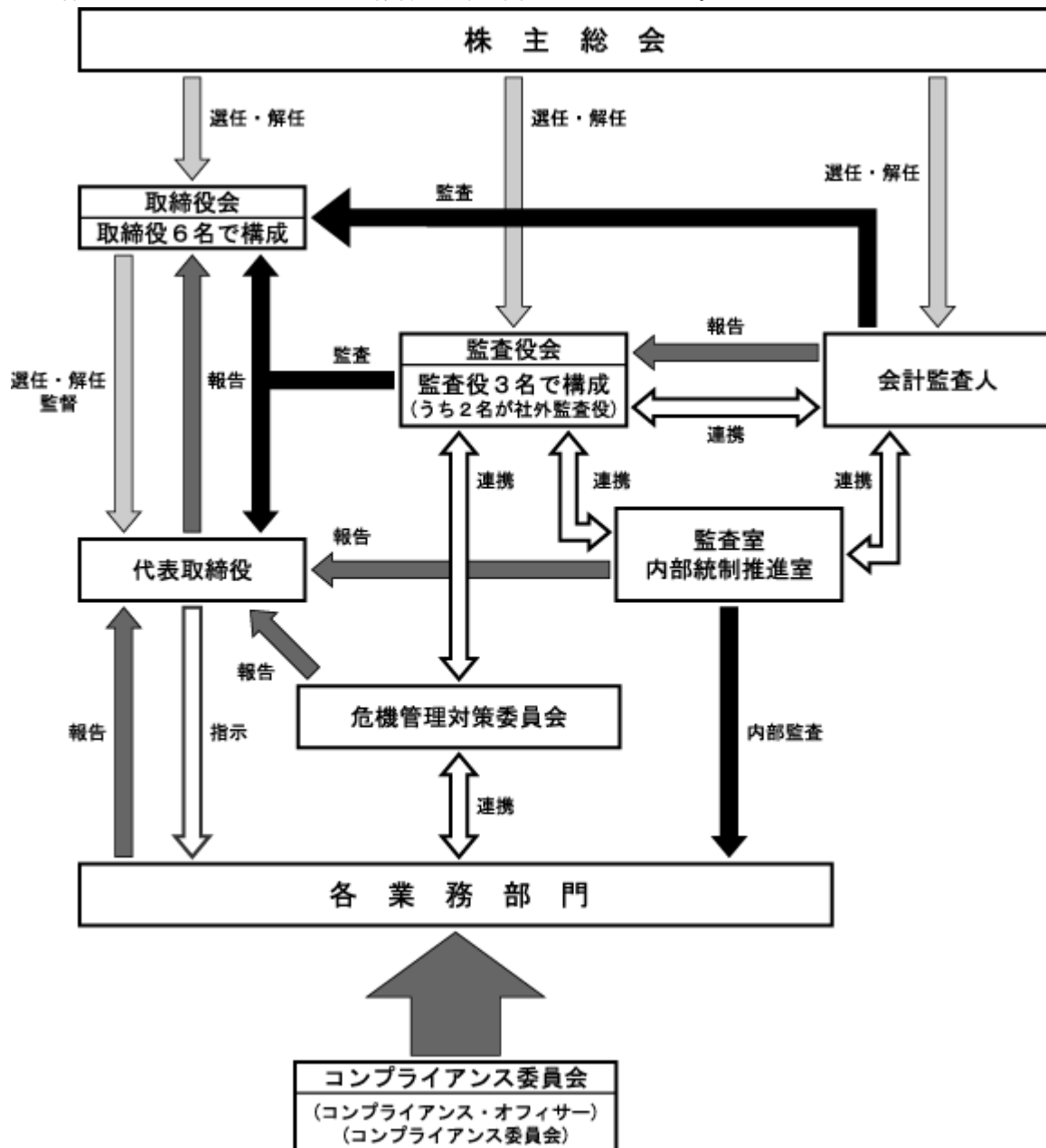
当社には現在、6名の取締役がありますが、取締役は7名以内とする旨を定款で定めており、任期は1年となっております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会は毎月1回を原則として開催し、業績の進捗についても議論し、方針を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。また、必要がある場合には臨時取締役会を開催することとしております。

なお、現在は社外監査役による監査を実施しており、経営監視の体制は十分に機能していると考えとともに、当社の事業運営においては柔軟かつ迅速に経営判断を行うため、社内の業務に精通した社内取締役のみで構成することは適当であると考えられるため、社外取締役については現在のところ選任しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図の通りであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に定める事項について、平成18年5月17日開催の取締役会において、「ビオフェルミン製薬株式会社内部統制システム」を決議し、その後必要に応じて改定を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、災害、情報管理、品質、環境、法令違反その他経営の過程で生じるリスクに対応するため、「危機管理対策委員会規程」を定めております。

現実的な危機が発生した場合には、代表取締役の指名した者を委員長として、各部門長とその指名した者で構成された危機管理対策委員会において、対応策、再発防止策等を決定する体制をとっております。

また、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス・プログラム規準を作成し、社内における推進体制も適切に構築しており、コンプライアンス委員会を必要に応じて開催するとともに、従業員に資料を配布するなど、社内における推進活動にも取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

当社は、従来の監査役制度を継続しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名から構成されております。

監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的な業務監査等を実施することで積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、当社には内部監査部門である監査室と内部統制に係わる業務を担当する内部統制推進室を置いておりますが、その構成員は兼務となっており、現在、監査室長1名、室員1名で構成されております。

監査室長は社内の重要な会議に出席して情報収集を行うとともに、監査室は、内部統制推進室の行う内部統制監査による監査結果も活用し、随時必要な監査を実施しております。

監査役は、会計監査人から会計監査計画や監査結果について報告を求めるなど、相互に情報交換を行い、監査の質を向上させるよう努めるとともに、互いに誤解が生じないよう平素から緊密な連携を保つことに努めております。

また、監査室とも連携を保ち、監査室の監査の結果を活用するとともに、必要に応じて監査室に監査を依頼することも出来る体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

□ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役3名中2名が社外監査役であり、半数以上必要としている法定人員数は満たしております。

社外監査役は取締役会に出席するほか、他の監査役からの報告等により情報を収集し、必要に応じて各部門の担当者より説明も受け、経営監視の機能を担っております。

社外監査役2名のうち1名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名は取締役の経験があることから、それぞれの視点から、当社取締役の職務遂行が適当であるかどうかを判断し、経営監視機能を働かせることができると考えております。

なお、各社外監査役と当社との関係は次のとおりであります。

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
松本 輝臣	なし	当社株主	なし	なし(注)1
大槻 信之	なし	なし	なし	なし(注)2

(注) 1 松本輝臣氏は、当社の宣伝広告活動において取引がある株式会社大広の取締役であった経歴がありますが、同社取締役を退任後から10年以上が経過しており、また、その取引の性質や規模に照らしても、当社は同社の意向による影響を受ける立場には全く無く、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断され、独立性に問題はないものと考えております。

2 大槻信之氏は、監査役就任まで当社と顧問税理士契約を結んでおりましたが、その顧問契約料は、月額5万円と当社売上高に比べて僅少であり、多額の金銭その他財産に該当するものではないため、当社の意思決定に影響を与える取引関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

八 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては会社法上の条件及び東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	189,000	120,000	69,000		5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,200	8,400	3,800		1
社外役員	7,000	4,800	2,200		2

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 平成元年8月の定時株主総会において、取締役の報酬額は月額1,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3 平成8年8月の定時株主総会において、監査役の報酬額は月額250万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要性のあるものがないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬等の額については会長・社長の協議により、監査役の報酬等の額については監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,645	1,645	48		
非上場株式以外の株式	2,028,828	2,040,782	64,171		1,523,156

会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、当期の監査証明に係る業務を執行した公認会計士の氏名は柳 承煥、高木 勇であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士が5名、その他が2名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は株主の皆さまへ機動的な利益還元ができるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会決議によって定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,200		16,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091,526	5,741,593
売掛金	4,607,396	4,714,328
製品	135,255	468,133
仕掛品	62,728	235,910
原材料及び貯蔵品	105,862	113,099
繰延税金資産	184,580	144,506
その他	91,135	11,538
流動資産合計	11,278,485	11,429,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,185,636	7,819,616
減価償却累計額	3,535,667	3,880,465
建物（純額）	3,649,969	3,939,150
構築物	253,320	254,863
減価償却累計額	181,238	192,714
構築物（純額）	72,081	62,149
機械及び装置	5,048,990	8,737,819
減価償却累計額	4,125,928	4,692,484
機械及び装置（純額）	923,062	4,045,334
車両運搬具	9,510	11,372
減価償却累計額	5,839	8,502
車両運搬具（純額）	3,670	2,869
工具、器具及び備品	611,576	631,108
減価償却累計額	523,019	560,165
工具、器具及び備品（純額）	88,557	70,943
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	2,909,595	378,000
有形固定資産合計	10,900,687	11,752,198
無形固定資産		
特許権	7,727	8,097
商標権	410	261
ソフトウェア	7,607	9,852
その他	0	0
無形固定資産合計	15,745	18,212
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030,473	2,042,427
敷金	9,521	9,242
会員権	1,938	1,800
従業員に対する長期貸付金	3,510	2,910
その他	361	347
貸倒引当金	138	-
投資その他の資産合計	2,045,665	2,056,727
固定資産合計	12,962,099	13,827,137
資産合計	24,240,584	25,256,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,275	32,934
未払金	1,395,381	1,219,441
未払法人税等	729,566	535,085
預り金	9,580	9,378
返品調整引当金	8,500	-
販売促進引当金	90,000	85,000
賞与引当金	195,846	143,825
役員賞与引当金	75,000	70,000
流動負債合計	2,551,149	2,095,665
固定負債		
繰延税金負債	917,282	916,156
退職給付引当金	264,050	274,589
役員退職慰労引当金	281,800	293,750
固定負債合計	1,463,132	1,484,496
負債合計	4,014,281	3,580,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,149	18,149
資本剰余金合計	752,607	752,607
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,140,423	1,148,593
特別償却準備金	38,082	32,759
別途積立金	13,492,500	13,992,500
繰越利益剰余金	2,790,910	3,733,638
利益剰余金合計	17,588,667	19,034,241
自己株式	315,186	318,675
株主資本合計	19,253,088	20,695,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	973,214	980,912
評価・換算差額等合計	973,214	980,912
純資産合計	20,226,302	21,676,086
負債純資産合計	24,240,584	25,256,248

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,309,705	10,532,567
売上原価		
製品期首たな卸高	176,207	135,255
当期製品製造原価	3,070,884	4,003,747
合計	3,247,092	4,139,003
他勘定振替高	1 7,651	1 5,885
製品期末たな卸高	135,255	468,133
売上原価合計	3,104,185	3,664,983
売上総利益	7,205,519	6,867,583
返品調整引当金戻入額	9,000	8,500
返品調整引当金繰入額	8,500	-
差引売上総利益	7,206,019	6,876,083
販売費及び一般管理費		
販売促進費	327,789	288,688
販売促進引当金繰入額	90,000	85,000
発送費	47,892	58,009
広告宣伝費	2,266,151	2,195,824
役員報酬	130,800	133,200
給料及び手当	306,246	288,874
賞与引当金繰入額	78,341	57,541
役員賞与引当金繰入額	75,000	70,000
退職給付費用	16,847	14,976
役員退職慰労引当金繰入額	20,825	11,950
福利厚生費	57,470	60,466
事務費	78,524	77,151
減価償却費	17,872	17,031
研究開発費	2 243,144	2 240,148
事業所税	1,873	1,842
その他	62,201	63,633
販売費及び一般管理費合計	3,820,982	3,664,339
営業利益	3,385,036	3,211,744
営業外収益		
受取利息	3,339	1,839
受取配当金	65,066	64,219
受取賃貸料	5,867	5,939
助成金収入	-	17,812
雑収入	3,570	8,264
営業外収益合計	77,843	98,074
営業外費用		
寄付金	2,638	1,778
たな卸資産廃棄損	2,360	1,094
固定資産除却損	32,118	8,239
雑損失	1,588	1,769
営業外費用合計	38,704	12,880
経常利益	3,424,176	3,296,937
税引前当期純利益	3,424,176	3,296,937
法人税、住民税及び事業税	1,283,000	1,100,000
法人税等調整額	14,724	34,691
法人税等合計	1,297,724	1,134,691
当期純利益	2,126,451	2,162,245

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			1,128,623	37.1		1,272,923	30.5
労務費			561,626	18.4		564,347	13.5
経費							
1 減価償却費		497,808			1,082,967		
2 その他		856,514	1,354,323	44.5	1,256,691	2,339,659	56.0
当期総製造費用			3,044,573	100		4,176,929	100
期首仕掛品たな卸高			89,040			62,728	
合計			3,133,613			4,239,658	
期末仕掛品たな卸高			62,728			235,910	
当期製品製造原価			3,070,884			4,003,747	

(注) 前事業年度

当事業年度

1 原価計算の方法：総合原価計算であります。

1 原価計算の方法：同左

2 原価に算入した引当金は、賞与引当金97,243千円、退職給付引当金15,211千円であります。

2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 72,617千円、退職給付引当金15,793千円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	126,750	1,142,194	12,053	13,092,500	2,044,314	16,417,811
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		1,770			1,770	
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩			1,684		1,684	
特別償却準備金の積立			27,714		27,714	
別途積立金の積立				400,000	400,000	
剰余金の配当					955,596	955,596
当期純利益					2,126,451	2,126,451
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,770	26,029	400,000	746,596	1,170,855
当期末残高	126,750	1,140,423	38,082	13,492,500	2,790,910	17,588,667

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	314,445	18,082,973	656,758	656,758	18,739,732
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		955,596			955,596
当期純利益		2,126,451			2,126,451
自己株式の取得	740	740			740
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			316,455	316,455	316,455
当期変動額合計	740	1,170,114	316,455	316,455	1,486,570
当期末残高	315,186	19,253,088	973,214	973,214	20,226,302

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,140,423	38,082	13,492,500	2,790,910	17,588,667
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		3,301			3,301	
固定資産圧縮積立金の積立		11,470			11,470	
特別償却準備金の取崩			5,322		5,322	
特別償却準備金の積立						
別途積立金の積立				500,000	500,000	
剰余金の配当					716,671	716,671
当期純利益					2,162,245	2,162,245
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		8,169	5,322	500,000	942,727	1,445,574
当期末残高	126,750	1,148,593	32,759	13,992,500	3,733,638	19,034,241

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	315,186	19,253,088	973,214	973,214	20,226,302
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		716,671			716,671
当期純利益		2,162,245			2,162,245
自己株式の取得	3,488	3,488			3,488
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,698	7,698	7,698
当期変動額合計	3,488	1,442,085	7,698	7,698	1,449,784
当期末残高	318,675	20,695,174	980,912	980,912	21,676,086

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,424,176	3,296,937
減価償却費	594,308	1,162,621
返品調整引当金の増減額（ は減少）	500	8,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,622	52,021
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,947	10,539
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,025	11,950
貸倒引当金の増減額（ は減少）	138	138
その他の引当金の増減額（ は減少）	11,000	5,000
受取利息及び受取配当金	68,405	66,059
固定資産除却損	32,118	8,239
たな卸資産廃棄損	2,360	1,094
売上債権の増減額（ は増加）	265,980	106,931
たな卸資産の増減額（ は増加）	53,960	514,392
仕入債務の増減額（ は減少）	7,837	14,340
未払金の増減額（ は減少）	107,876	98,662
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,120	57,917
その他	81,542	74,582
小計	3,780,300	3,950,161
利息及び配当金の受取額	63,182	61,272
法人税等の支払額	1,283,060	1,287,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,560,422	2,723,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200,000	3,000,000
定期預金の払戻による収入	4,400,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	3,708,671	2,351,826
無形固定資産の取得による支出	6,768	5,590
その他	925	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514,514	1,756,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	740	3,488
配当金の支払額	953,990	713,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	954,730	717,297
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,908,822	250,067
現金及び現金同等物の期首残高	5,800,348	3,891,526
現金及び現金同等物の期末残高	3,891,526	4,141,593

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 ・時価のあるもの

 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 ・時価のないもの

 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

 製品・仕掛品...総平均法による原価法

 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

 原材料...移動平均法による原価法

 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産...定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によつております。

 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

 建物および構築物 3～50年

 機械及び装置 8年

 工具、器具及び備品 2～20年

 無形固定資産...定額法

 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によつております。

4 引当金の計上基準

(1) 販売促進引当金

 販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

 役員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係未払金」371,235千円は、「未払金」1,395,381千円として組み替えております。

(附属明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	7,557千円	5,885千円
その他	94千円	千円
合計	7,651千円	5,885千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	243,144千円	240,148千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000			12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	208,990	370		209,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 370株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	597,250	50	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月26日取締役会	普通株式	358,345	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,339	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000			12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	209,360	1,418		210,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,418株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	358,339	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	358,332	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,296	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,091,526千円	5,741,593千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,200,000千円	1,600,000千円
現金及び現金同等物	3,891,526千円	4,141,593千円

(リース取引関係)

オペレーティングリース取引
 未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,576千円	2,293千円
1年超	7,070千円	4,777千円
合計	9,647千円	7,070千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。
 余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。
 営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。
 当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

- ・ 其他有価証券
 - 時価のあるもの・・・上場株式
 - 時価のないもの・・・非上場株式

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。

(4)信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち97.6%が特定の取引先2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください。)

前事業年度(平成25年3月31日)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,091,526	6,091,526	
(2)売掛金	4,607,396	4,607,396	
(3)投資有価証券	2,028,828	2,028,828	
資産計	12,727,751	12,727,751	
(4)買掛金	47,275	47,275	
(5)未払金	1,395,381	1,395,381	
(6)未払法人税等	729,566	729,566	
負債計	2,172,222	2,172,222	

当事業年度（平成26年3月31日）

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,741,593	5,741,593	
(2)売掛金	4,714,328	4,714,328	
(3)投資有価証券	2,040,782	2,040,782	
資産計	12,496,704	12,496,704	
(4)買掛金	32,934	32,934	
(5)未払金	1,219,441	1,219,441	
(6)未払法人税等	535,085	535,085	
負債計	1,787,461	1,787,461	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
非上場株式	1,645	1,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,028,828	517,625	1,511,202
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,028,828	517,625	1,511,202
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 (3) その他			
	小計			
合計		2,028,828	517,625	1,511,202

(注) また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,040,782	517,625	1,523,156
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,040,782	517,625	1,523,156
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 (3) その他			
	小計			
合計		2,040,782	517,625	1,523,156

(注) また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	264,050
退職給付引当金(千円)	264,050

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	35,501

4 退職給付債務の計算基礎

簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	264,050千円
退職給付費用	30,331千円
退職給付の支払額	19,791千円
退職給付引当金の期末残高	274,589千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付引当金	274,589千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	274,589千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	30,331千円
その他	6,174千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	61,852千円	47,698千円
賞与引当金	74,421千円	51,201千円
退職給付引当金	94,458千円	97,753千円
役員退職慰労引当金	100,320千円	104,575千円
投資有価証券評価損	65,251千円	64,773千円
販売促進引当金	34,200千円	30,260千円
その他	20,490千円	20,271千円
繰延税金資産合計	450,994千円	416,534千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	21,700千円	20,602千円
土地圧縮積立金	608,918千円	608,918千円
特別償却準備金	21,717千円	18,109千円
有価証券評価差額金	531,360千円	535,137千円
その他	千円	5,416千円
繰延税金負債合計	1,183,697千円	1,188,184千円
繰延税金資産純額	732,702千円	771,649千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4%
住民税均等割等		0.2%
法人税額の特別控除		4.1%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,588千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,588千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高(千円)
新ビオフェルミンS	5,940,940
ビオフェルミン錠剤	1,552,254
ビオフェルミン配合散	1,162,036
ビオフェルミンR	891,254
その他	763,219
合計	10,309,705

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)
武田薬品工業(株)	9,918,246

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高(千円)
新ビオフェルミンS	5,962,264
ビオフェルミン錠剤	1,763,236
ビオフェルミン配合散	1,156,977
ビオフェルミンR	902,127
その他	747,961
合計	10,532,567

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)
武田薬品工業(株)	8,201,369
大正製薬(株)	1,942,659

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,541	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	9,918,246	売掛金	4,502,479

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,541	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 1.52	当社製品の 販売	医薬品等の 販売	3,783,326	売掛金	4,820,851

(注) 1 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引金額は関連当事者に該当した期間の取引を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった平成25年8月5日時点の残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	大正製薬株式 会社	東京都 豊島区	29,804	医薬品等の 製造・売買	なし	当社製品の 販売	医薬品等の 販売	1,942,659	売掛金	2,039,792

(注) 1 大正製薬ホールディングス株式会社の子会社であります。

2 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度末

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

大正製薬株式会社(非上場)

当事業年度末

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,693.34円	1,814.93円
1株当たり当期純利益金額	178.02円	181.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	2,126,451	2,162,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,126,451	2,162,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,944	11,944

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,226,302	21,676,086
普通株式に係る純資産額(千円)	20,226,302	21,676,086
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	209	210
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,944	11,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,185,636	637,776	3,797	7,819,616	3,880,465	348,317	3,939,150
構築物	253,320	1,543		254,863	192,714	11,475	62,149
機械及び装置	5,048,990	3,887,853	199,025	8,737,819	4,692,484	757,621	4,045,334
車両運搬具	9,510	1,862		11,372	8,502	2,662	2,869
工具、器具及び備品	611,576	20,006	475	631,108	560,165	37,621	70,943
土地	3,253,750			3,253,750			3,253,750
建設仮勘定	2,909,595	941,272	3,472,867	378,000			378,000
有形固定資産計	19,272,380	5,490,314	3,676,165	21,086,530	9,334,332	1,157,697	11,752,198
無形固定資産							
特許権	11,532	1,800		13,333	5,235	1,430	8,097
商標権	2,560			2,560	2,298	148	261
ソフトウェア	17,441	5,590		23,031	13,179	3,344	9,852
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	31,534	7,390		38,925	20,713	4,924	18,212

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	培養棟空調設備工事	457,553千円
	培養棟電気設備工事	152,456千円
機械及び装置	培養タンク	558,035千円
	培養棟生産管理システム	480,000千円
	遠心分離機3台	345,000千円
	培養槽・廃液処理槽	343,631千円
	菌液調製槽	285,600千円
	噴霧乾燥機	232,000千円
	粉体輸送装置	177,700千円
	流動層造粒乾燥機	149,000千円
	精製水・蒸気供給設備	128,000千円
	容器自動洗浄装置	118,000千円
	錠剤検査機	101,395千円
建設仮勘定	バイオフェルミン配合散 分包品充填包装ライン	378,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	138			138	
返品調整引当金 (注) 2	8,500			8,500	
販売促進引当金	90,000	85,000	90,000		85,000
賞与引当金	195,846	143,825	195,846		143,825
役員賞与引当金	75,000	70,000	75,000		70,000
役員退職慰労引当金	281,800	11,950			293,750

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う戻入によるものであります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の洗替えによる取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	773
預金	
当座預金	98,029
普通預金	3,037,390
通知預金	1,005,400
定期預金	1,600,000
合計	5,741,593

売掛金

(イ)相手先内訳

相手先名	金額(千円)
武田薬品工業(株)	2,560,143
大正製薬(株)	2,039,792
MCフードスペシャリティーズ(株)	106,945
(株)インターベツト	7,446
合計	4,714,328

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収並びに滞留状況	
				回収率 (%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) = $(D) \div \frac{(B)}{12}$
4,607,396	11,059,195	10,952,263	4,714,328	69.9	5.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
新 Bio Felmin S	212,802	Bio Felmin 健胃消化薬錠	5,161
Bio Felmin R	82,444	Bio Felmin 下痢止め	4,617
Bio Felmin 配合散	74,902	Bio Felmin V C	4,060
Bio Felmin 錠剤	59,775	Bio Felmin 便秘薬	3,239
食品原料	8,539	動物用 Bio Felmin	2,975
Bio Felmin 止瀉薬	6,885	Bio Smin 配合散	2,728
合計			468,133

仕掛品

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
乳酸菌原末	164,265	その他	71,645
合計		235,910	

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
包装・梱包材料	48,369	製造機械部品	29,994
原料	33,623	その他	1,111
合計		113,099	

投資有価証券

銘柄	金額(千円)
株式	
武田薬品工業(株)	1,467,600
(株)メディカルホールディングス	176,357
(株)三井住友フィナンシャルグループ	109,479
関西電力(株)	84,810
大阪瓦斯(株)	61,239
その他11銘柄	142,940
合計	2,042,427

買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
東海東洋アルミ販売(株)	4,471	日本製薬(株)	1,932
(株)カナエ	4,161	金剛薬品(株)	1,890
日本バルク薬品(株)	4,031	ダイト(株)	1,537
松谷化学工業(株)	3,827	協和発酵バイオ(株)	1,295
渡辺ケミカル(株)	2,467	久金属工業(株)	1,211
大和特殊硝子(株)	2,383	その他	3,724
合計			32,934

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,663,686	5,009,488	8,490,616	10,532,567
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,082,902	1,809,322	3,298,599	3,296,937
四半期(当期)純利益金額 (千円)	670,902	1,121,322	2,044,599	2,162,245
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.17	93.88	171.18	181.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	56.17	37.71	77.30	9.85

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.biofermin.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第127期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第128期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月8日近畿財務局長に提出。

第128期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日近畿財務局長に提出。

第128期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月7日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月31日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月31日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

Bioフェルミン製薬株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているBioフェルミン製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Bioフェルミン製薬株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Bioフェルミン製薬株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Bioフェルミン製薬株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。